

イランのバリアフリー支援事業 (2018年～2022年)



イランと日本のバリアフリーの掛け橋に！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

■ 対象国・地域：

イランイスラム共和国
アルボルズ州キャラジ市

■ 現地カウンターパート

キャラジ市役所



■ 協力内容：

・日本のバリアフリー（以下、BF）専門家がキャラジ市BF行政担当者へ、BF研修のワークショップを実施し、現地の人のみでBFワークショップを企画運営できるBF専門家を育成する。また、一般市民向けBFワークショップを実施し、一般市民の間での障害理解を促進する。

・イランにおけるBF行政担当者が、障害当事者などの関係者とのネットワークを構築し、関係者が参加するBFネットワーク会議が定期的に実施される。

■ 団体のこれまでの取り組み：

・2006年創設。日本のリハビリやBFの知識や技術をイランの障害者に伝え、生活の自立を図るために支援活動を開始。現地でBFに携わる人材を育成するための研修会やマニュアルの作成・配布に加え、現地の専門家の日本への招聘を行っている。

■ 事業実施の背景：

・イランは国内の交通事故の件数が世界平均の約20倍であり、それが原因の重度障がい者が多く、大きな社会問題となっている。2009年には障害者権利条約に批准し、行政主導のバリアフリー会議が開催されるなど、バリアフリーの機運が高まっている。

イラン国の課題と成果

課題① 障がい者の目線に立った施設整備が不十分（歩道に段差があり車いすでの通行が困難等）であり、障がい者の外出のハードルが高い。

成果① 行政によるバリアフリー整備事業の計画段階から障がい当事者が参加、協力することにより、実際に障がい者が安心して使用可能な施設整備ができるようになった。

課題② バリアフリー整備を適切に実施できる能力を持つ職員が現地にいない

成果② 本邦研修の経験を経て、現地職員のみで3日間に亘るバリアフリーワークショップを開催。現地バリアフリー整備を障がい当事者を交えて具体的な部分まで検討できるようになった。

事業の波及効果



本邦研修の機会を通じた行政同士の協力！

・イランからBF専門家を招聘した際、キャラジ市役所土木課と秦野市役所土木課職員同士で、ミーティングや街歩きを歩道整備の図面や写真を使用しつつ実施（市役所周辺のBF整備前と整備後の歩道を車いす使用者と一緒に歩いて点検、障害者にとってどのように使いやすくなっているのか等を比較）。

・海外の専門家とこのような機会を持つ事は初めてであり、イラン側のみならず、日本側にとっても普段行っている街づくりを再確認できたなど、双方にとって本邦研修の機会が活かされた。

ピチンチャ県カヤンベ市の学校菜園と学校給食の実施を通した子ども達の学校生活改善プロジェクト（2019年～2022年）

学校菜園と手作り給食で子供たちの栄養改善

■ 実施団体：

特定非営利活動法人エクアドルの
子どものための友人の会（SANE）

■ 対象国・地域：

エクアドル（ピチンチャ県カヤンベ市）

■ 現地カウンターパート

教育のための日本・エクアドル連帯協会（SOJAE）

■ 協力内容：

- ・持続可能な学校給食提供のための組織づくり
- ・学校菜園の実施と収穫物の給食への利用促進
- ・栄養講習会、衛生講習会を通じた教師や保護者に対する、安定的な学校生活運営のための栄養、衛生の理解促進

団体のこれまでの取り組み：

1989年からピチンチャ県カヤンベ市において中高生への奨学金事業と山間部小学校への教育環境改善事業を実施。2003年からは教育環境改善の一環として学校菜園にも取り組む。

■ 事業実施の背景：

事業対象地は元々農業が盛んな地域。しかし厳しい貧困や市の中心部から離れた立地等により、親は早朝から遠方へ働きに出る、そのため朝食を摂れずに通学する子どもが多く、栄養不良が課題となっていた。政府は朝食として栄養剤入りのビスケットと味付き牛乳の提供を行ったが、持続的かつ安定的な学校生活のためにはより根本的な取り組みが必要であった。



課題と成果

課題

- ・子どもたちが健康的な学校生活を送れるようにするために、栄養のある給食を安定的に提供できる仕組みづくりが必要。

成果

- ・現地栄養士の参画した講習により、現地食材や調理法、食文化に合い、栄養価も高い給食メニューが増えた。
- ・保護者向け調理実習を通じて、「より良い給食」を子どもに提供したいという意欲が向上、保護者の理解促進、子どもの登校促進にもつながった。
- ・子ども、保護者両方の学校菜園への理解促進、学校菜園活動への意欲向上が見られた。

事業の波及効果



感染症対策のための手洗い・衛生活動への貢献

- ・新型コロナの影響により当初活動が停滞しがちな中でも、「子どもたちの健康的な学校生活」という視点から手洗い場の設置や衛生講習を追加で実施し、感染予防、食中毒予防に貢献。



大人たちの食の意識の変化

- ・栄養講習会に参加する大人たちの食事も、より栄養バランスを考慮した内容（野菜を摂るなど）になるなどの変化が見られるようになった。

セネガルのサヘル地域におけるマラリア予防啓発活動プロジェクト (2021年4月～2023年1月)

ミクロレベルの啓発活動でマラリア予防を推進！

■ 実施団体：

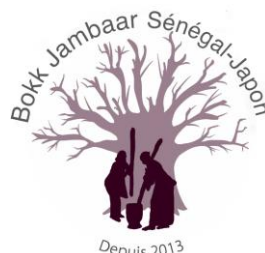
一般社団法人 Bokk Jambaar

■ 対象国・地域：

セネガル共和国リングール州ンブラヘ村

■ 現地カウンターパート

ンブラヘ村保健ポストの看護師



■ 協力内容：

- ・蚊よけに効果があるニームの専門家の育成。
- ・ンブラヘ村保健ポストの保健指導員をマラリア啓発活動のピュアエデュケーターとして育成する。
- ・巡回訪問や啓発活動を通じて、対象地域の定住民と遊牧民それぞれがマラリア予防意識と知識を向上させる。

■ 団体のこれまでの取り組み：

JICA海外協力隊としてセネガルに派遣されたOBOGが中心となり2013年の設立以降、セネガル北部リングール県を拠点に、保健、教育、女性・若者グループ支援活動を行っている。

■ 事業実施の背景：

- ・2018年に団体が独自でマラリア予防状況を調査した結果、蚊帳や蚊よけ剤、マラリア予防薬の未使用者数が多いことが分かった。
- ・個人・家庭レベルでのマラリアに対する知識や予防対策が不十分なため、マラリアの感染を防ぐことができていない状況であり、個人や家庭、コミュニティでの啓発活動が必要である。

セネガルンブラヘ村の課題と成果

課題

ンブラヘ村の住民の多くは遊牧民であり、1年の半分程を野外で過ごす。遊牧民の生活様式は、マラリア感染源の蚊と接する機会が多いにもかかわらず、マラリアに対する正しい知識や予防対策が十分でない。

成果

- ・保健ポストで働く保健指導員がピュアエデュケーターとしてマラリア予防知識と技術を身につけ、500件以上の啓発活動を行った。
- ・自生するニームを使用したクリームの蚊よけの効果が確認でき、今後のさらなる活用が期待される。



事業の波及効果



ニームクリームを活用した新たな挑戦

- ・ニームクリームの製作販売など、現地で新たな仕事や収入に繋げるための新たな活動を今後検討している。

セネガルと日本を繋ぐ！

- ・団体のFacebookやInstagramに加えて、講演会、セミナー、団体主催のオンラインイベント、ニュースレターなどで活動を紹介。



若年妊娠とジェンダー格差を予防する教育支援事業 (2021年～2023年)

教育支援を通じた雇用創出とジェンダー平等

■ 実施団体：
特定非営利活動法人Class for Everyone

■ 対象国・地域：
タンザニア国タンガ州コログウェ県
■ 現地カウンターパート

New Rural Children Foundation
(NRCF)



■ 協力内容：
・ 現地小学校で思春期教育（性教育）
プログラムが実施できるような環境を整備する
・ 学校以外のコミュニティにおいてジェンダーフリー教育プログラムをカウンターパート機関主体で実施可能な状況を整える
・ 現地カウンターパートと現地行政機関との定期的な話し合いが行われる環境を構築し、連携を強化する。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ タンザニアの農村において移動図書館を活用した思春期教育事業
- ・ タンザニアの非電化地域の学校で電気を作る環境教育事業
- ・ フィリピンのスラム街でICT教育施設の運営事業

■ 事業実施の背景：

・ タンザニアでは約30%程度の少女が19歳までに妊娠・出産を経験し、若年妊娠による退学者数は数千人に昇るという報告もある。それらの女性達は家事労働・農耕以外の仕事に就く機会を得ることも難しく、貧困や社会的孤立につながるケースが多い。性教育そのものの不足が課題としてある。

タンザニア国の課題と成果

- 課題①** 学校における性教育そのものの不足（教材が存在しない）、性教育を指導できる教員の不足
- 成果①** 教材を有効に使いながら学校の教員のみで授業をできるようになるのみならず、学校独自の工夫を入れながら性教育を進めて行けるようになった
- 課題②** 課題解決のための現地カウンターパート機関と現地行政機関との協力関係の不足
- 成果②** 若年妊娠による退学者の減少を目的として、現地関係省庁との問題意識の共有および協力関係の構築が達成できた。

事業の波及効果



タンザニアの他アクターとの協力の促進！

- ・ タンザニアの他地域で生理用ナプキンの製造販売を行うローカル企業とコラボを実施したり、タンガ州以外の学校に性教育教材を使ってもらったりと、新たな連携を実現することができた。

口腔衛生指導専門医による地域住民の健康増進事業 (2018年～2023年)

健康は歯磨きから！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人 ジョロナ

■ 対象国・地域：

バングラデシュ人民共和国
シレット地方マウルヴィバザール県

■ 現地カウンターパート

ボヨシ・コラヤン・ショミッティ

■ 協力内容：

- 対象地域の紅茶農園の労働者及びその家族を中心に、デンタルキャンプ（口腔検診、健康相談、歯磨き講座等）の実施
- 対象地域保健所管内の医療従事者を対象としたミニセミナーの実施、啓発教材の作成
- 口腔衛生指導員を対象とした勉強会や実習支援

■ 団体のこれまでの取り組み：

・長年に渡り対象国での口腔衛生改善に尽力してきた。モデルプロジェクトの実施（口腔衛生指導、口腔検診等）を通じて、住民の口腔の健康維持に貢献してきた。

■ 事業実施の背景：

・口腔状態（歯槽膿漏や虫歯）の悪化が循環器・内臓・脳・関節疾患等の発症率に影響することが知られている。バングラデシュでは噛みタバコなどの生活習慣から、口腔ガンの発生頻度が極めて高いにもかかわらず、口腔衛生管理指導が行われておらず、歯科疾患が放置されている。口腔衛生管理が全身の健康管理の第一歩であることから、適切な口腔衛生指導が求められている。



バングラデシュ国の課題と成果

課題①対象地域の住民たちは健康管理に無関心である。
課題②住民への健康管理への働きかけが欠如・不十分である。

成果①

対象地域で健康維持行動をとる者の割合が大きく改善した。基準値20%→小学生90%以上、成人70%以上

成果②

口腔衛生指導専門医を目指す歯科医師31名が講義、指導方法・健診方法の実習を修了し、口腔衛生指導専門医として指導が行えるようになった。

事業の波及効果



住民の健康意識が向上、主体性が生まれる。

- 口腔衛生管理の重要性を理解した住民が子どもに歯ブラシを買い与えるようになった。
- 事業に賛同した現地企業事業が歯ブラシ・歯磨き粉を農園住民に提供できるよう協力してくれた。
- 医療従事者の健康管理への知識・意識が向上したことにより、具体的な予防方法に関心を持つようになった。「脚が弱るのを防止する方法を知りたい」との要望に応えて「Sarcopenia防止体操」実技指導も行い、大好評であった。

持続可能な生態系サービス向上に向けた ESD 活動基盤づくり（2019年～2022年）

ボルネオの森林と生物を守ろう！

- **実施団体：** 特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
- **対象国・地域：**
マレーシア国サバ州
キナバタンガン郡
- **現地カウンターパート**
KOPEL
(コペル／エコツーリズム協同組合)
- **協力内容：**
 - ・環境教育を普及啓発するモジュール（教材・実施要領）を作成
 - ・モジュール共有のためのWebサイトを公開
- **団体のこれまでの取り組み：**
自然環境・生物多様性保全を目的に、野生動物の調査・研究、環境教育、環境情報の提供などの活動を行っている。
- **事業実施の背景：**
ボルネオ島北東部は、豊かな森林と野生生物を中心に住民が生活を営んでいるが、農地転用などにより維持が難しくなっている。住民が生物の多様性を十分に理解し、自分たちの手で自然資源を管理していくためには、環境教育が大切。そのためのツールとして、モジュールの作成やWebサイト構築を共同で行うことを目的にこの事業を実施した。



マレーシア国の課題と成果

- 課題①** 自然資源を守りながら生計向上をする仕組みが大切であることを地域住民が理解していない
- 成果①** 環境教育のための教材（特に身近な材料で作作できる標本の作り方など）を通じて、住民が生態系サービス向上の大切さを学ぶ機会が広がった
- 課題②** 環境教育関係者による普及啓発ができていない
- 成果②** 普及のためのWebサイトを公開し関係者同士の情報共有を促した



事業の波及効果

- ・カウンターパートの中に自分たちの手でマニュアルを作りたいという機運が生まれた
- ・対象地域以外から情報提供の依頼が届いている
- ・札幌市円山動物園とのコラボにより国内への環境教育活動が実現された



ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト（2017～2022年）

マヤ文明最古の遺跡— 世界複合遺産と住民の共存共栄

■実施団体：金沢大学

■対象国・地域：

グアテマラ共和国
ペテン県フローレス市の
ティカル国立公園への観光回廊に
位置する6コミュニティ

■現地カウンターパート

グアテマラ文化スポーツ省
文化遺産副省ティカル国立公園

■協力内容：

- ・住民の人材育成とリーダーの創出
- ・活動の組織化と持続性強化
- ・世界遺産の保護と活用

■団体のこれまでの取り組み：

- ・本事業のプロジェクトマネージャーでありマヤ文明研究者の中村誠一教授を中心として、同国立公園での長年に渡る学術調査や遺跡修復
- ・JICA課題別研修「地域資源としてのマヤ文明遺跡の保存と活用」
- ・JICA草の根技術協力事業「世界複合遺産「ティカル国立公園」の保存と活用を通じた住民の生活向上支援プロジェクト」等

■事業実施の背景：

前フェーズの事業により、住民の生活向上手段の習得、世界遺産に対する意識変容といった成果が得られたものの、住民グループの組織化、体制強化、生物文化多様性の保全に取り組む必要があった。



グアテマラの課題と成果

課題

ペテン県ティカル国立公園には世界中から観光客が訪れるが、同県は社会経済開発が遅れている貧困県の一つ。これまでの「観光開発」は周辺のコミュニティ住民の生活向上に結び付いていない。

成果①

生物文化多様性および生態系保全研修には、合計で1,468人の住民が参加し、ティカル遺跡の文化遺産・自然遺産に関する知識が涵養。

成果②

住民リーダーを育成し、民芸品製作やローカルガイド養成などの技術研修を実施。関係機関との連携により研修を継続し、活動を組織化。

事業の波及効果



現地の自主的な活動が進展！

- ・木工職人のグループが市役所と連携し、法人化。別のグループも後に続く予定であり、活動の持続性が高まっている。
- ・当初本プロジェクトで企画していた野外体験教育研修を、ティカル国立公園が主体的に企画・実施するように。同研修は児童・生徒向けのため、その家族への影響も期待できる。

ブレッドフルーツ（BF）の有効利用と新規加工品開発による住民の生計向上と健康改善（2017年～2023年）

伝統作物ブレッドフルーツ加工品がトンガ住民の生計向上と健康改善に貢献！

- **実施団体：**学校法人東京農業大学
- **対象国・地域：**トンガ王国トンガタブ島
- **現地カウンターパート**
 - ・ NGOセクター：Mainstreaming of Rural Development Innovation Tonga Trust (MORDI TT)
 - ・ 民間セクター：Nishi Trading Co. Ltd.



- **協力内容：**
 - ・ブレッドフルーツ（BF）の栄養機能を大学ラボで分析し、BFの有用性を科学的に実証する。
 - ・BFの品質向上と収穫量の安定に向けて、苗木生産技術、剪定技術、収穫・保管技術などの改善を図る。
 - ・収穫したBFの加工品を開発・商品化する。
 - ・BF加工品の国内販売および輸出を図る。

■ 団体のこれまでの取り組み：

2013～2016年に東京農業大学戦略研究として採択され、BFの栽培・加工・販売の領域で基盤研究を実施。研究成果を活かした活動計画を策定、研究を通じて構築したカウンターパートとの信頼関係に基づき、本事業が提案された。

■ 事業実施の背景：

トンガでは食生活の西洋化が急激に進み、輸入食料への依存度が高い。経済面では一般家庭の支出に占める輸入食料購入費の比率が高く、健康面では世界有数の肥満国となっている。輸出産品に乏しく外貨獲得の機会が限られ、基幹産業の農業では十分な所得が得られないために、海外出稼者が多い。労働力の流出によって更なる国内経済の停滞につながる要因となっている。

トンガ国の課題と成果

- 課題①** 輸入食料依存の低減、農業活性化、国民の健康改善に向けて、BFの有用性の周知と利用促進が必要である。
- 成果①** 大学ラボでの分析により、BFの健康機能食品としての優位性（グルテンフリー、小麦の4倍の食物繊維）が科学的に証明された。専門学会やイベントでの発表、トンガ最大の病院の給食への採用、商品販売ラベルへの表示を通じて、国内外で市民の関心が高まった。
- 課題②** 農業収入源を確保し、地域住民の生計向上を図る必要がある。BFを食料資源として、食品加工により付加価値を創出、販売を促進する。
- 成果②** BF加工食品を開発、販売が開始された。国際的食品衛生規格HACCP認証を取得し、近隣先進国（ニュージーランド、オーストラリア）への輸出を実現した。（事業期間中にBF約21,000kg分の加工食品を輸出）

事業の波及効果

！ BF加工品開発のインパクトがトンガ政府の投資を促進！ 農産物加工の拡大・海外普及へ

- ・ **政府の取り組みへ発展：**トンガ政府は、BF加工技術を活用した第二次産業育成にむけて、農産物加工施設の投資計画を検討している。
- ・ **経済的・社会的インパクト：**BF加工技術を転用し、キャッサバ、タロ、カボチャ、モリンガ等の加工食品が開発され、国内外で販売されている（販売額は2年で約1,300万円）。
- ・ **海外への普及：**トンガBF商品は近隣島嶼国（フィジー、ハワイ等）よりも高品質と評価され、展示会や国際シンポジウムで注目を受けて更なる海外展開・普及が見込まれている。



カブレパランチョク郡パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良及び人材育成による持続可能な地域の生計向上体制の構築 (2017年～2022年)

ネパールに根付く安全・健康野菜！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人ラブグリーンジャパン

■ 対象国・地域：

ネパール国

カブレパランチョク郡パンチカール市

■ 現地カウンターパート

NGOラブグリーンネパール



■ 協力内容：

・農薬や化学肥料の危険性、健康への影響を周知すると共に、環境保全の重要性を広めるIPM（総合的病害虫雑草管理）農法の普及

・安全な野菜を出荷するための共同出荷グループの設置

・コロナ禍における農業の就労の場の創出

■ 団体のこれまでの取り組み：

・1991年創設。主にネパール国内で森林保全、農家の生計向上などの活動から始まり、様々な活動を組み合わせた農村開発モデルを展開。

■ 事業実施の背景：

・プロジェクトサイトは首都近郊の野菜生産地として重要視されているものの、農薬が長期にわたり過剰に使用されたことによる健康被害等が報告されている。安全な野菜栽培を行いたいという要望は多いが、その知識および実施方法が指導できる現地人材が不足しており、IPM農法の普及のみならず、普及ができる現地人材の育成を行うことで状況の改善を目指した。

ネパール国の課題と成果

課題① 農薬を使用しない野菜栽培方法の知識および技術、並びにそれを指導可能な人物の不足

成果① 野菜栽培研修コースを修了した農家をモデル農家と位置づけ、モデル農家から周囲の農家に周知する枠組みを構築した。モデル農家の中から更に高度な知識・技術を持つ専門家を育成した結果、事業終了時には現地政府機関に指導員として認証された。

課題② 安全な野菜を栽培しても出荷する場所が少なく、他の野菜と区別せずに売られてしまう

成果② 既存の市場に安全野菜の共同出荷場を設置するなど、農家の出荷能力の向上の一助となった

事業の波及効果



行政の巻き込み、女性の参加を促進！

・パンチカール市の農業施策に、安全野菜の生産促進が盛り込まれるようになった。またプロジェクトで養成した野菜栽培指導者は、各区に配置され、市が人材活用のための予算を組むようになった。

・モデル農家養成の対象者を、女性を過半数としたことで、活動に参加する女性の率が増えて、女性の発言力が増した。

山岳地域の女性が元気に暮らせる村づくりプロジェクト (2018年～2022年)

農村部の人々が医療サービスへのアクセス可能に！

■ **実施団体：**
特定非営利活動法人HANDS

■ **対象国・地域：**
パプアニューギニア独立国
エンガ州ライガム郡

■ **現地カウンターパート**
エンガ州保健局

■ **協力内容：**

- ・ 村落保健ボランティア (VHV) 育成研修の実施
- ・ 健康啓発活動教材の開発
- ・ コミュニティのエンパワメントと行政の理解促進を目的としたパートナーズワークショップの実施
- ・ 定期的なモバイルクリニック、健康啓発活動モニタリングの実施
- ・ 州保健局のマネジメント力の強化

■ **団体のこれまでの取り組み：**

2000年から、保健医療システムの開発と実践、専門的人材の育成、アドボカシーを柱に、ケニア等15か国で、保健医療、地域保健、栄養改善、アグロフォレストリープロジェクト、ランドスケープ・アプローチによるコミュニティ・エンパワメントを実施。

■ **事業実施の背景：**

都市部から遠く離れた農村部に位置するライガム郡では、深刻な医療従事者不足に加え、保健医療施設までのアクセスも悪く（徒歩で5時間以上かかる場合も）、特に妊婦や子どもを抱えた女性にとっては、その移動も容易ではない。そのため、産前検診やお産、子どもの予防接種等の適切な医療サービスを受ける機会が少なく、PNG全体と比較しても高い乳幼児死亡率が問題となっている。



パプアニューギニアの課題と成果

課題① 住民が適切な医療サービスを受けられず、健康に対する知識・関心も低い…

成果① 村落保健ボランティア(VHV)を育成し、VHVから地域住民へ健康啓発活動を実施！

⇒ 住民の保健に対する知識・意識が向上！自主的に清掃活動や手洗い器具設置等行う住民も増えた。

課題② 保健医療施設が実施するモバイルクリニック（移動式診療）が十分機能していない…

成果② 保健局が毎月モバイルクリニックの実施状況をモニタリングする仕組みを構築！

⇒ モバイルクリニック時に産前検診できる環境を整備し、産前検診実施率は24%から**94%**に大幅増！

事業の波及効果

！ 対象地域の女性の“エンパワメント”に貢献！

PNGでは一夫多妻の文化があり、女性の社会的地位が低く、日常的に家庭内暴力や性暴力にさらされている女性も少なくない…

⇒ 本事業を通じて育成したVHVの**約半数が女性**！
男性優位の社会で女性に適切な情報を伝えるための重要な鍵！

！ 他ドナー、他ファンドによる成果の普及！

- ⇒ UNICEF、WHOからの研修見学、視察
- ⇒ アジア開発銀行 (ADB) 資金でVHV育成研修の実施
- ⇒ UNICEFによる他郡でのモバイルクリニックの施設建設

ベトナム国ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成事業（2016年～2020年）

少数民族地域の住民主体による“農村開発モデル”

■ 実施団体：

公益財団法人 国際開発救援財団

■ 対象国・地域：

ベトナム（クアンナム省ナムザン郡）

■ 現地カウンターパート

ナムザン郡人民委員会

■ 協力内容：

- ・地域振興促進リーダーの人材育成
- ・地域住民主体による地域振興を促進する仕組み及び、官民による地域振興支援体制の構築
- ・住民主体による地域資源を活用した開発事例の実現
- ・情報発信とマーケティング体制の構築



■ 団体のこれまでの取り組み：

2001年からナムザン郡タビン社とカトウ族と共に進めてきた地域開発の取り組みが実を結び、2012年から住民のイニシアティブで進める観光開発（コミュニティ・ベースド・ツーリズム）による地域振興を図るまでになった。これを更に展開すべく、本制度を通じて2016年から取り組んできた。

■ 事業実施の背景：

ベトナムの山岳少数民族は地理的・文化的条件のために、生計状況において大幅に発展から取り残されている。特に中部地域ではカトウ族をはじめとする少数民族の生活を向上させるための有効な施策が少ない。また、マス・ツーリズムや外部資本の介入により却って地域の伝統文化や自然を損なう結果を招きつつある。

課題と成果

課題

- ・地域住民が主体となって進める観光開発による地域振興を、ナムザン郡全域及び周辺山岳地域に展開するための**人材育成と組織の強化が課題**。

成果

- ・ナムザン郡で少数民族の包括的な地域振興を進めるための**‘農村開発モデル’**（人材育成、官民による支援体制、マーケティング体制、地域資源開発手法）を構築！
- ・地域資源を活用した**特産品の開発数は120品目**を超えその内約40品目が定期販売となる等、郡内での**観光と産業の連携促進、収入増加**に成果をあげた。

事業の波及効果



ナムザン郡 ‘農村開発モデル’を9郡へ展開！

- ・地域住民が主体となり官民連携の下、地域資源をフル活用した**コミュニティ・ベースド・ツーリズムサイト**を構築した同事業の手法はクアンナム省人民委員会等によって**‘農村開発モデル’**として他省や他郡に紹介され郡外へ波及。ASEAN諸国の国際会議でも事例が紹介されるなど、高く評価されている。
- ・引き続き、「クアンナム省山岳少数民族地域における地域資源を活用した持続的な農村産業促進のための基盤構築事業」（フェーズ2）にて、上記のナムザン郡 **‘農村開発モデル’**を基盤とし**9郡へ展開中！**

ベトナム ヘリテージツーリズムによる辺境農漁村の生計多様化プロジェクト（2016年～2019年）



辺境地での観光開発のモデル創造！

■ 実施団体：

昭和女子大学

■ 対象国・地域：

ベトナム（ゲアン省ナムダン郡、
コンクオン郡、クアンナム省チャム島）

■ 現地カウンターパート

ゲアン省（文化スポーツ）観光局
ホイアン遺跡保存管理事務所

■ 協力内容：

- ・観光管理の住民グループ形成
- ・伝統集落や地域の文化を生かした観光プログラム形成
- ・地元資源を活用した土産物作り
- ・展示室、トイレ等インフラ整備
- ・地域マーケティング、PR活動

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ホイアン街並み保存、世界遺産登録への協力を皮切りに、集落調査、全国民家調査等を実施（1992－1999）
- ・草の根技術協力パートナー型「ヘリテージツーリズムによる持続的な地域振興プロジェクト」実施（2011－2014）

■ 事業実施の背景：

ベトナムの農漁村地域では、伝統文化や地元特産品が豊富にあり、潜在的な観光資源が豊富である。一方、多くの観光客は知名度の高い観光地に集中するため、地元住民に裨益しにくい構造になっていた。農漁村地域の人々の生活水準を向上させるため、地域に潜在する資源を活用し、観光振興を通じて収入手段を多様化させる必要があったが、観光開発のノウハウを持っていなかった。



踊り体験



自然景観



高床式住居ホームステイ

課題と成果

課題

辺境地域の農漁村を対象に、地域に潜在する資源（文化、自然、人的）を活用し、観光による人との交流を促すことで、地元の収入手段を多様化させる必要がある

成果

- ・地元資源や地場産業を活かした観光プログラムや広域ルートが開発された
- ・住民による観光実施体制が構築され、観光や土産品開発、地場産業振興のノウハウを得た
- ・住民の村への誇りが大きくなり、主に農業に従事していた女性が生き生きと観光に従事するようになった
- ・旅行会社6社と提携し、継続的な受入が可能となった
- ・住民の生計手段が多様化した

事業の波及効果



無名であったヌア村が全国的に知れ渡った！

- 村の暮らしとタイ族の文化が融合した観光プログラムが人々を魅了。プレスツアーの効果もあり、無名だったヌア村（ゲアン省）が全国的に知れ渡った。
- 近隣のケザン村が、ヌア村に倣い、ホームステイ、食事、踊り等のサービスを独自に開始、コンクオン郡の観光振興に貢献している。そして、ゲアン省より新規の観光地として選定、表彰された。

ベトナム国ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする老年ケア・プログラム定着と人材育成事業（2018年7月～2022年6月）

「地域包括ケア・プログラム」の開発と人材育成

- **実施団体：**
学校法人岐阜済美学院 中部学院大学
- **対象国・地域：**
ベトナム社会主義共和国
ダナン市・グハンソン地区
- **現地カウンターパート**
グハンソン地区病院



■ 協力内容：

日本の「地域包括ケア」を参考にベトナム社会に対応するベトナム版「老年ケア・プログラム」を開発し、ダナン市内の医療関係者に普及することを目標に実施した。「老年ケア・プログラム」開発のため、地区病院内に5グループの学習会を組織し、日本から派遣したスタッフと共に『老年ケア業務マニュアル』・『普及用動画』を制作した。マニュアル等教材を使って医療関係者へ普及を図ると共に、グハンソン地区の高齢者、家族、ボランティア、地域住民などへの啓発と共助を呼びかけた。

■ 団体のこれまでの取り組み：

2015 年から2017年まで岐阜県・関市と中部学院大学の協働により、草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）「ダナン市の看護職を対象とした老年ケア・キーパーソン養成事業」に取組み、ダナン市内の看護師に日本の老年ケア技術を伝え27名のキーパーソンを養成した。

■ 事業実施の背景：

ベトナムでは急速に高齢化が進み、慢性疾患など要介護者の増加が課題となるなか、高齢化に対応できる病院と地域保健センターの連携や人材育成が求められる。更に地域住民に対して、食事やアクティビティなど健康意識を高め地域ボランティア等住民参加の共助の仕組みをつくることが課題とされる。プロジェクトを始めるにあたって日本から保健師等専門職2名を派遣、現地で通訳など現地スタッフ2名を雇用、4名で現地事務所を開設、コロナ禍でも業務を継続し現地との信頼関係を築いた。

ベトナムの課題と成果

- 課題① 高齢化に備えた医療・看護・介護など老年ケアの知識・技術が開発途上にある。**
- 成果① 「地区病院と地域保健センター、地域ボランティアの連携」「栄養・食事」「看護技術」「介護予防・アクティビティ」「ケアプラン」の5つの学習会を組織し『業務マニュアル』を作成し普及セミナーを開催した。**
- 課題② 地区病院の上部機関であるダナン市保健局が大きな影響力を持つため、その関与を明確にする。**
- 成果② ダナン市保健局と中部学院大学の間で合意書を交わし、プロジェクト管理ユニットを設置。活動を上部組織からも支援してもらうことで、市内への普及が強化された。**
- 課題③ 新型コロナウイルス感染症拡大により、対面で伝えることが困難になった。**
- 成果③ 学習会メンバーが『業務マニュアル』の解説用動画を制作、日本側からも日本の地域包括ケアを紹介する動画を制作し、ベトナムの関係者がオンデマンドで視聴できるようにデジタル教材を整えた。**

事業の波及効果



新型コロナウイルスに負けないで、ベトナム版「地域包括ケア」の提案ができた！

- ・地区病院スタッフ25名が学習会を重ねて『業務マニュアル』と解説動画を作成し、老年ケアのリーダーが育成された。
- ・学習会メンバーが他の病院の研修会に招かれアンバサダーとして活躍している。
- ・教材をデジタル化できたことからベトナム国内で多くの人が視聴できる。
- ・教材は日本の介護・医療現場で働くベトナム人にも役立つものになっている。
- ・ダナン市保健局人口家族計画課において「介護実習・普及センター」が構想されている。

地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト (2019年～2022年)

大草原を舞台に“養蜂”の周知と普及を目指して

■ 実施団体：

公益社団法人国際農林業協働協会
(JAICAF)

■ 対象国・地域：

モンゴル国ダルハンオール県

■ 現地カウンターパート

食糧農牧業軽工業省畜産政策実施調整局



■ 協力内容：

1. ミツバチ飼育技術指導による「飼育技術マニュアル」の検証・改訂
2. ハチミツ品質管理指導による「品質管理マニュアル」の検証・改訂
3. 販売方法と販路を多角化し「養蜂経営マニュアル」の作成
4. 他地域でマニュアル3種を活用するための手引書の作成

■ 団体のこれまでの取り組み：

先行事業となる草の根技術協力事業「養蜂振興による所得向上プロジェクト」を、セレンゲ県で実施（2015年～2018年）。対象養蜂家に対して、ミツバチの飼育技術の指導、ハチミツの生産管理指導等を行い、ハチミツの生産性・品質の向上、また養蜂所得の増大に貢献した。

■ 事業実施の背景：

モンゴルでは、人口や経済の首都一極集中は激しく、地方において生活や所得を安定させ、かつ、限りある自然環境の保全につながる産業の開発が喫緊の課題となっている。そのような中、特別なインフラ設備や機材を必要とせず、環境にも優しい「養蜂」に着目。先行事業では、ハチミツの生産性と品質の向上・養蜂人材の育成を図り、対象地域の採蜜量や品質は大きく向上した。本事業では、対象が限定的であった先行事業の成果を、さらに他地域にも普及するべく、各種マニュアルの作成・検証に加えて、マニュアルを正しく活用するための「手引書」を作成し、地方における養蜂振興の標準的手法の策定を目指した。

モンゴルの課題と成果

課題① 地方には、遊牧以外の持続可能な産業がなく、先行事業での技術移転も対象が限定的…

成果① 「養蜂の手引書」を作成し、技術普及の標準的手法を整備。地方産業としての発展に期待！



⇒ 手引書は、養蜂関係機関等に配布された他、各所ホームページでもデータ公開され、広く閲覧可能に。2020年に新設されたボルガン県農業専門学校養蜂コースでは、手引書を教科書として導入！

課題② 養蜂家がハチミツを売る場所・手段が乏しい…

成果② JICA技術協力プロジェクトと連携し、直売だけでなく、ハチミツメーカーへの卸売りを推進！



⇒ ハチミツの安定供給と養蜂家の経営の安定に貢献
⇒ 販促のため養蜂家自ら消費者ニーズ調査を行い、生産・販売へのモチベーションが向上！

事業の波及効果

！ 日本の養蜂現場にも“変革”の風をもたらす！

本事業で技術移転した養蜂技術を日本の養蜂家に紹介したところ、大きな反響が！

- ⇒ ミツバチの巣箱の設計次第で、ハチミツの質・量を飛躍的に向上させることが可能
- ⇒ ミツバチの生態に即した技術により、日本でも生産性向上や病害虫の抑制を実感する養蜂家が多数！

！ 日本からの“モンゴル養蜂ツアー”が企画！

⇒ 本事業をきっかけに、旅行代理店と組んで養蜂現場を巡る養蜂づくりのモンゴルツアーを企画。2023年夏、催行決定！

モンゴルにおける地方中学校教員の質の向上

－ICTを活用した地域に根差したSTEM研修教材開発を通じて（2018-2023）

ICTでモンゴル全土に質の高い教育の機会を！

■ **実施団体:** 東京工業大学

■ **相手国:** モンゴル国行政機関
(教育科学省、国立教育大、
地方教育文化局、対象地域中学校)

■ **協力内容:**

- ・首都圏とモンゴルの地域特性を代表する5県をパートナーとして、中学校教員によるデジタル教材の開発に必要なスキル習得を目指して研修を実施する。
- ・パートナー県の中学校教員が、現地のニーズに沿ってICT教材を開発し、実際の授業で活用できるスキルを習得するために研修後のフォローアップを行う。
- ・ローカルコンテンツを取り入れたICT教材の開発・活用の手法とプロセスを全国へ普及する。

■ **東京工業大学のこれまでの取り組み:**

先行案件として、小学校を対象に2012～2017年に草の根事業「モンゴルにおける地方小学校教員の質の向上」を実施した。インパクト評価の結果、教員のICTスキルおよび教師としての仕事に対する満足度の向上が見られた。モンゴル政府からも高い評価を受けて、活動を中等教育に拡大したいとの要望が寄せられ、本事業を提案、実施するに至った。

■ **事業実施の背景:**

モンゴルは国土156万平方kmに人口311万人の人口密度が世界最小、かつ人口の約12%は遊牧民である。辺境地域に住む、あるいは移動生活を送る生徒を含め、全国に質の高い教育を提供するために、モンゴル国政府はICT教育の効果的な導入を政策に掲げている。2016年施行の「基礎教育課程コアカリキュラム」では各教科の指導要領にICTの活用が明記された。



モンゴルの課題と成果

課題① 中等教育におけるICT教材の開発および現場での活用が遅れている。

成果① パートナー県の中学校教員は、各地のローカルコンテンツを題材に教材開発（教材製作、授業での活用、更なる改善）ができるようになった。

課題② 都市部と辺境地域との間の教育格差が存在する。

成果② パートナー5県の中学校教員をキーパーソンとして研修内容をリレー方式で近隣の教員へ伝達することで、ICT教材が普及。辺境地域や遊牧コミュニティにまでアプローチが可能になった。

終了時インパクト調査による聞き取り回答

- ・「**教員の能力が向上した**」：学校管理職の**98.3%**
- ・「**保護者や市民に評価されている**」：教員の**94.2%**
- ・約**1,780万円**のICT教育予算を確保（ヒンティ県）
- ・ICT機材を備える**教員能力開発センター**を**25中学校**で開設

事業の波及効果

！ **コロナ禍に対応しデジタル教材の全国展開に貢献**

- ・コロナ禍でモンゴル政府は授業の完全オンライン化を決定。パートナー県の中学校教師をキーパーソンとして近隣の教員に対してオンライン研修が進められ、ICT教材の活用が急速に全国へ広がった。

！ **政府承認の活動として自立発展性を確立**

- ・開発されたICT教材は教育科学省のデジタル教材プラットフォームに公開されており、全国の教師が活用できる。本事業の成果は、国立教育大学の教職課程における履修内容や教材の新規開発・改善を検討するプロジェクトに引き継がれ、継続されることが決定。

安全・安心品質でのカカオ加工技術を活かしたつくば市・ボアレモ県の食農産業の共同振興事業（2018年～2021年）



インドネシアとつくばをカカオで繋ぐ

■ 実施団体：

東京フード株式会社(提案団体：茨城県つくば市)

■ 対象国・地域：

インドネシア国
ゴロンタロ州ボアレモ県



■ 現地カウンターパート

- ・ゴロンタロ州農業局
- ・ボアレモ県農業局
- ・ゴーベルグループDKM社(現地パートナー企業)

■ 協力内容：

- ・現地で獲れるカカオ豆の発酵の技術指導
- ・発酵カカオ豆の品質に則した買取スキームの構築
- ・安全・安心を担保したチョコレートの作り方指導

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・2016年にボアレモ県を訪問し、県農業局との協議・助言やカカオ生産者の訪問、栽培状況の確認と品質向上の指導を行うとともに、同県が所有するカカオ加工場を視察した。
- ・本事業の前身となるJICA・BOPFSを実施した日本商社と協力して、ボアレモ県政府及びゴーベルグループと協議を行った。

■ 事業実施の背景：

- ・インドネシアは世界有数のカカオの産地であるが、今まで付加価値を伴う作業は行われておらず、カカオ農家の所得が低かった。

インドネシアの課題と成果

課題① 現地ではカカオ豆が獲れるが、品質に関わらず重量ベースで安値で取引されており、カカオ生産農家の収入が少ない。

成果① 農家に発酵の技術指導、付加価値がついたカカオに対してインセンティブを付与する買取スキームを構築した結果、**発酵カカオ豆に携わった9割以上の農家の収入が向上した。**

課題② 対象地域はカカオ産業が盛んで、政府は輸出産業の育成を望んでいるが、同地域では輸出水準を満たすカカオ豆の加工技術が整っていない。

成果② ボアレモ県が所有する加工場及び機材のメンテナンス・改良を行い、**安全・安心品質**を担保したカカオ加工品生産に係る土台を構築した。

茨城県つくば市への波及効果



つくば市の特産品にボアレモ県産のチョコレートが選定！

- ・本事業で獲れた発酵カカオ豆を用いた「つくばe-choco」「いばらきチョコレート」が、つくばコレクション認定食品に選ばれ、市内の物産店での販売、マラソン大会などで配布されたことによって、市民に対して本事業の理解促進を促した。
- ・上記商品の他に10種類以上のボアレモ県産チョコレートを販売、つくば市・インドネシアで計7回展示会に出展したことによって、両国の産業振興に寄与した。

道の駅の知見を活用したアグロツーリズム推進による農業振興と防災環境の向上（2018年～2023年）

インドネシアに道の駅！

■ 実施団体：

千葉県南房総市
株式会社ちば南房総

■ 対象国・地域：インドネシア国
北スラウェシ州トモホン市

■ 現地カウンターパート
農業省、トモホン市

■ 協力内容：

- ・観光案内所や休憩所、直売所、駐車場を備えた道の駅を建設し、運営のノウハウを伝授。
- ・道の駅には住民の避難所となる防災機能を持たせた施設を整備。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・南房総市と株式会社ちば南房総が「インドネシア国官民連携型農業振興活性化支援情報収集・調査事業」に参加。
- ・南房総市からは、観光庁の【観光カリスマ百選】にも選ばれた加藤文男さんをプロジェクトマネージャーに選出。

■ 事業実施の背景：

- ・トモホン市は住民の65%は農民だが平均耕作面積は0.3h未満で所得が低く後継者不足や農産品の付加価値向上が課題だった。また、活火山地帯であるため住民や観光客の避難場所を備えた施設が求められていた。



インドネシア国の課題と成果

課題① トモホン市は農家収入向上。野菜の有機栽培を推進しているものの、販路が限られている。

成果① 農民売店を併設する道の駅「PAKEWA」が開設され、新たな販路が生まれた。直売場では、有機野菜や花き、加工品や工芸品等を販売。

課題② トモホン市は活火山地帯にあり、緊急時に住民や観光客の避難場所の整備が課題となっていた。

成果② 道の駅に隣接する避難施設に、生活用水確保のための貯水槽や非常用電源設備など、防災機能をもたせた。

事業の波及効果

！ 農家の出荷価格倍増！

- ・有機栽培農家の一部は、大手外食チェーンと契約を締結し、出荷価格が2倍となった例も見られた。有機野菜栽培の生産意欲は高く、道の駅農民売店で販売への期待が高まっている。

！ 拡がりをみせる道の駅の輪

- ・すでに道の駅がある南スラウェシ州が、トモホン市との交流を望んでおり、相互交流による機能性と地域振興の向上と、“道の駅”の他地域への普及も期待。

中山間地域における農業活性化による農家生計向上プロジェクト（2016年～2018年）

安心安全野菜の栽培指導で村全体の収入向上

■ 実施団体：

NPO法人国際農民参加型技術ネットワーク（IFPaT）
（提案自治体：茨城県笠間市）

■ 対象国・地域：

ベトナム国ソンラ省ソンラ市
タン村、タイフン村

■ 現地カウンターパート

タイバック大学

■ 協力内容：

- ・ 点滴灌漑を利用した野菜栽培技術の導入
- ・ 安心安全野菜技術の導入および高付加価値農産物の栽培指導（簡易施設園芸、堆肥づくり、減農薬栽培等）
- ・ 農産物加工技術の指導および流通販売体制の強化

■ 団体のこれまでの取り組み：

茨城県はベトナム農村開発省との交流覚書を締結しており、農業実習生の受入などベトナムとの農業協力を推進している。

■ 事業実施の背景：

JICAは技術協力「北西部山岳地域農村開発プロジェクト（2011年～2015年）」を実施。得られた研究成果を地域に貢献させるべく、同事業でプロジェクト専門家を務めたIFPaTとカウンターパート機関であったタイバック大学と共同で計画した。



ベトナム国の課題と成果

課題

ソンラ省はベトナム北西部の山岳地帯に位置し、国内でも開発が遅れた農業地帯。地域振興のためにも付加価値のある農産物の生産向上が求められている。

成果①

導入したネットハウス・マルチ栽培や堆肥利用が確立され、タロイモやサツマイモが以前より30%高値で販売できるようになり、収入向上につながった。

成果②

日本研修や専門家からの指導を通じ、**付加価値向上のために絶えず工夫する**意識が広まり、事業終了後に農業組合が設立、ネットハウスも自発的に建設された。

事業の波及効果



提案自治体の市長や高校生もベトナム訪問 市同士の交流が活発に！

期間中に市職員など市関係者延べ15名を現地派遣。延べ26名のベトナム研修員来日の際には農業実習やホームステイのプログラムを通じて、市民との交流を実現した。これらの効果もあり、活動終了時には笠間市長もソンラ市を訪問するほど親越に。また、笠間市内の高校生3名が現地を訪問し、高校生と交流。対象地域で生産された野菜のブランド化に協力すべく、農家の似顔絵ラベルを作成する活動にも発展した。

自主防災組織の活性化による斜面災害減災力の強化 (2020年～2023年)

地域を俯瞰して、自主的な防災活動を推進

■ 実施団体

株式会社アドバンテクノロジー（提案自治体：宮城県栗原市）

■ 対象国・地域

ベトナム国ラオカイ省

■ 現地カウンターパート

ラオカイ省災害対応防災制御局
(DARD)



■ 協力内容

- ・対話型防災マップ作成による地域の災害リスクへの理解促進
- ・防災リーダーの育成と地域主体の避難訓練の実施
- ・自主防災組織の構築と周辺地域への波及
- ・関係省庁への斜面災害対策の知見共有

■ 団体のこれまでの取り組み

SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）などを通じた、ベトナムの地すべり危険箇所抽出技術向上への協力。栗原市ではジオパーク活動において地域と学校の自主防災力強化・対話型防災マップ作成の取り組みを推進。

■ 事業実施の背景

山岳地域では、頻発する斜面災害により住民の生命財産が損なわれ、貧困脱却を妨げる一因にもなっていた。防災地図作りや避難訓練などの実践を通して、斜面災害リスクが高い場所を地域住民が理解し、地域の自主防災活動の活性化を図るなど、防災減災の体制作りが急務であった。

ベトナム国の課題と成果

課題①

政府の作る地すべり地形地図の精度の向上が必要であり、地域では科学的根拠に基づく防災活動に課題。

成果①

地域を踏査して作成した防災地図をもとに、関係者が地域特性と災害リスクを理解し、効果的な防災活動を計画・実施できるようになった。

課題②

地域住民の災害や防災の知識、地域の危険箇所の把握能力が不十分で、場当たり的な災害対応となっている。

成果②

地域の特徴を反映した防災紙芝居や、避難訓練演習等によって行政側、住民双方の防災意識が高まった。

事業の波及効果



“防災”をラオカイ省のスタンダードに

- ・事業で作成した防災地図や紙芝居、防災TIPSを一つの冊子にまとめた「防災小冊子」がパイロット地区や学校等に配布され、住民が親しみをもち防災知識を学ぶことができるようになった。
- ・現地省庁から「本事業は予算規模は小さいが、大きなインパクトを残した」と評価され、現地主導による事業成果の他地域への波及や、住民による継続的な防災活動の実施に向けたモチベーションが醸成された。



水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業 (2018年6月～2023年1月)

安全・安心できる水を無駄なく、適切に各戸へ！

■ 実施団体：

さいたま市（水道局）



■ 対象国・地域：

ラオス国

首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムアン県

■ 現地カウンターパート

- ・ 公共事業運輸省水道局
- ・ 首都ビエンチャン水道公社、ルワンパバン県水道公社、カムアン県水道公社

■ 協力内容：

- ・ 浄水場から適切に各戸に配水するために、水道管路の施工・基準・材料の改善により新規工事の質を向上させることで、将来の潜在的な漏水を未然に予防することを目指す。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- 2002～2005年 JICA技術協力「ラオス水道事業人材育成プロジェクト」
- 2006～2008年 JICA草の根「ラオス上水道配給水管維持管理技術向上」
- 2011年6月 国際貢献等推進検討会議の設置（国際協力実施体制の強化）
- 2011年12月 首都ビエンチャンとの水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結
- 2012～2017年 JICA技術協カト「ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト」
- 2016年12月 ラオス国水道公社との水道分野の強化に向けた協力に関する覚書
- 2017年12月 ラオス国公共事業運輸省水道局との水道分野の強化に向けた協力に関する実施覚書

■ 事業実施の背景：

- ・ 対象国において水道施設の拡張・更新により安全で安定的な都市給水を目指している。しかし浄水場や水道管路の維持管理等現場の技術に関して課題が多い中、各戸配水のための水道管路維持管理能力向上が求められていた。

ラオス国の課題と成果

課題① 配水管・給水管施工の運営管理体制が構築されていない

成果① 施工管理チェックシートが導入された。給水施工管理を適切にできる職員が育成された。

課題② 配水管・給水管の施工基準が不明確

成果② 配給水管施工に関する基準（①管土被り②埋戻し③耐圧検査④水質検査⑤管接合）が設定された。配水管及び給水装置施工マニュアルができた。

課題③ 配水管・給水管材料の選定基準がなく、適切に管理されていない

成果③ 漏水防止の観点から有用な資材の材料一覧がとりまとめられ、在庫管理や材料管理が適切に行われるようになった

事業の波及効果



**水道管の維持管理のための基礎技術が定着し、
将来的な漏水削減に一步前進！**

- ・ 浄水場や水道管路の維持管理等現場の技術が確実に向上。将来の潜在的な漏水を未然に予防することにつながった



**現地職員の自主性を尊重。
「自分事化」によるモチベーションUPへ！**

- ・ 「自分事化」できた職員がリーダーシップをとり同僚に説明する姿が見られるようになった。